



個室ユニット 推進協ニュース 8月号

【発行】一般社団法人 全国個室ユニット型施設推進協議会 〒226-0015 神奈川県横浜市緑区三保町171-1 TEL: 045-921-0462 / FAX: 045-921-0472

- 1面 2チームで調査開始 介護保険委が始動、柔軟な発想で新たな可能性を、介護サービスの課題など審議へ、強制的な大規模化に慎重論、国政ニュース、こちら傍聴席
- 2面 【寄稿】「災害有事の備えは万全か」自治体職員向け研修検討へ、特養「志之町」(宮城)が合格、住まい×介護×医療展 介護保険委員長のよもやま話
- 3面 【よみうりランド花ハウス】(神奈川) 【よもぎの里愛の丘】(神奈川)
- 4面 介護ニュース・ダイジェスト スバリ回答!、賛助会員募集中! 赤枝医学研究財団、今後の予定

2チームで調査開始 介護保険委が始動

経年調査踏まえ、精査や理論武装強化

介護保険制度改正、21年度報酬改定にらむ

7月26日、全国個室ユニット型施設推進協議会(推進協、赤枝雄一会長)は2019年度第1回の介護保険委員会をウェブ会議方式で開き、介護保険制度改正や21年度介護報酬改定に向けた取り組み、当面のスケジュールなど協議した。8名の委員を2チームに分け、施設経営の経年調査や実態調査などを踏まえて提案書を取りまとめ、執行委員会に発議する。

赤枝会長メッセージ

6月26日、自民党個室ユニット型施設推進議員連盟に要望書を提出したが、実現には至っていない。意見や反論を提出するため介護保険委員会には精査や理論武装の強化、エビデンスの蓄積をお願いしたい(文書メッセージ)

改正・改定に合わせて提案

藤村二朗委員長は、方針について「厚労省や財務省の審議会などの資料を精査したりして(委員会として)共通理解を持ち、提言に結び付ける」「福祉医療機構(WAM)の簡易経営診断を活用しながら基礎調査(属性など)を整理する」「制度改正や報酬改定のタイミングに合わせて提案書(案)を作成し、執行委員会に提出して決定を諮りたい」などと説明した。

独自の経営実態調査が必要

意見交換では、スケジュールについて「(次の介護報酬改定は)21年3月に諮問答申が出るので、来年の

秋には論点が整理される。その前にアクションを起こしたい」「推進協としての」経営実態調査データは必要であり、WAMのデータを横目で見ながら整理したい」などの意見が出た。

また処遇改善加算について「縛りが多くてやりにくさを感じる。要件の見直しが必要だ」「外部委託費が値上がりしている。委員会として発議したい」と見直しを求める意見が相次いだ。

2つの調査チームを編成

委員を2チーム(Aチーム、Bチーム)に振り分け、施設の経営実態を経年調査したり、21年度介護報酬改定で影響を受けそうな事項を調査したりすることを決めた。

具体的なテーマとして「介護事業経営実態調査の精査」「利用者原則2割負担のユニット型入居者への影響」「10月1日からの特定処遇改善加算や食費・居住費の見直し」「人材紹介料の値上がり」などが提案された。

次回開催は9月30日の予定。

第13回 全国研修大会 in 神奈川 2019

～ innovation ～
10月1日(火)～2日(水)
パシフィコ横浜 会議センター



参加者募集中!

10/1(火)
特別講演 14:10～15:30
分科会
第1部 16:00～17:00
第2部 17:10～18:10
事例研究発表 15:40～18:20

10/2(水)
記念講演(一般公開)
9:30～11:00

柔軟な発想で新たな可能性を

新・ユニットケア検討委が初会合



7月10日、推進協の第1回新・ユニットケア検討委員会(委員長・栗田淳二監事)が開かれ、基本方針や当面の進め方(スケジュール)などを決めた。

介護サービスの課題など審議へ

総論的な議論を終了 介護保険部会



7月26日、第79回介護保険部会は「介護人材の確保」を議論し、総括・総論的な審議を終了した。次回から介護サービス別の課題や利用者負担の在り方など個別の審議を開始する。

【介護人材確保の論点】①定着を促進するため必要②業務仕分けや介護ロボット・ICT等の活用、介護現場の魅力向上、教育現場への働き掛けが必要ではないか。【委員の意見】「特定処遇改善加算の事務量が多すぎる」「職員が定着すれば定着するほど、加算が増えれば増えるほど収支や将来の経営に響く。介護報酬体系を根本的に見直すべきだ」「介護助手は効果的だ」などの意見が寄せられた。

【基本方針】①既成概念にとらわれず、柔軟な発想で新たなユニット

ケアの可能性を検討する②検討結果は経営や運営の視点から合理的な検証を行う③経営活動への落とし込み・すり合わせを行いつつ、真に実践可能なものになるよう検討する。

【実施要綱】抜粋。具体的な検討事項①ICT・介護ロボット・福祉機器等(第1議題)②重度化に対する取り組み(第2議題)③ユニットリーダー研修事業等への反映④啓発・広報事業など。

【進め方】ウェブ会議方式で開催し、毎回、理事会に報告する▽第1段階(委員の報告を基に議論・検討。必要に応じてアンケート調査などを実施)20年3月をめどに集約する▽第2段階(検討結果をユニットリーダー研修、管理者研修へ反映させる。並行してセミナーなどの啓発・広報事業を実施する)。

国政ニュース

◎与党が過半数を維持

(7月21日) 参議院選挙結果

第25回参議院選挙の結果、自民、公明の与党は計71議席を獲得し、非改選を合わせて141議席となり、過半数(123議席)を確保した。しかし、維新や保守系無所属を含めても憲法改正の発議に必要な全議席の3分の2(164議席)に達しなかった。推進協が推薦した木村義雄氏(自民、全国比例)は健闘したが、当選に至らなかった。

◎社会保障費

伸び700億円ダウン

(7月31日) 20年度予算概算基準 政府は臨時閣議で20年度予算の概算要求基準を了解した。概算要求の期限は8月末。社会保障費の自然増分は5300億円(19年度比700億円減)を加える。「裁量的経費」を10%削減する代わりに成長分野への「優先課題推進枠」を大幅に増額する。

強制的な大規模化に慎重論

社福法人の事業展開 福祉部会



7月22日、第79回社会保険審議会福祉部会は「地域共生社会に向けた包括支援と多様な参加・協働」と「社会福祉法人の事業展開」をテーマに議論した。

厚労省は「断らない相談のプラットフォーム」の構築を再提案。社会福祉法人の連携や協働化について「連携福祉法人制度」の創設の必要性を説明。

また、大規模化を視野に入れた「希望法人向けのガイドライン」の策定や会計基準を見直す考えを示した。委員から強制的な大規模化や再編に反対する意見が相次いだ。

ウの目タカが目

こちら傍聴席

◎プレミアム付き商品券

○:「介護事業者は大変ですよ」。消費税率引き上げの影響を取材中の社会部記者が事業者に同情している。住民税非課税世帯や子育て世帯など約2450万人が対象となるプレミアム付き商品券の取り扱いが厄介だという。

○:7月17日、厚労省は地方自治体や介護事業団体に注意事項を連絡した。ポイントは一介護の自己負担の支払いにも使えるが、「お釣りが出せないの」で自己負担額を超える商品券を受け取らないように」など。

○:自己負担額9000円の場合、500円券2枚ではなく、1枚と現金400円で支払ってもらう。「小さなトラブルが関係の悪化に発展してしまうこともある」と心配顔。(稿)



【寄稿】「災害有事の備えは万全か」

災害は忘れたころにやってくる 今一度、防災対策の点検を

平成30年7月、中央防災会議、防災対策実行会議のワーキンググループがまとめた報告書には「住民が「自らの命は自らが守る」意識を持って自らの判断で避難行動をとり、行政はそれを全力で支援する」と記載されています。昨年、被災したり避難をしたりした会員施設がありました。施設でも対策は講じられていると思います。が、今一度防災対策の点検を行っていただきたいと思えます。

推進協も災害時の会員施設の情報把握に努め、適宜、支援を実施してまいります。

○自らの判断で避難行動を



「行政が一人ひとりの状況に応じた避難情報を出すことは不可能です。自然の脅威が間近に迫っているとき、行政が一人ひとりを助けに行くことはできません。行政は万能ではありません。皆さんの命を行政に委ねないでください」

これは30年7月豪雨を踏まえて、中央防災会議、防災対策実行会議のワーキンググループが同年12月に、水害・土砂災害からの避難のあり方についてまとめた報告書にある、「国民の皆さんへ、大事な命が失われる前に」の一文です。

また、報告書の冒頭には、これまでの「行政主導の取組を改善することにより防災対策を強化する」という方向性を根本的に見直し、住民が「自らの命は自らが守る」意識を持って自らの判断で避難行動をとり、行政はそれを全力で支援するともあります。

○防災対策の点検を
特養でも毎年のように災害が発生しています。今年7月九州南部での豪雨の際にも、避難又は避難

準備をされた会員施設がありました。

皆様の施設ではどのような対策を取られていますか。安否確認・非常招集のシステム、備蓄、非常用発電機等は当然だと思えますが、万が一の避難方法まであらかじめ計画されているところは多くないのではないかと思います。

特に大規模災害の場合、行政も被災し、救助能力が落ちます。いつまでも来ない支援を待つのか、独自に行動するのか、あらかじめ避難先を用意しなければなりません。一刻を争う中で難しい判断が必要となります。

また、在宅サービスを実施されている事業所、地域包括とケアマネ事業所では一層ですが、在宅高齢者の安否確認なども役割に入ります。もちろん、避難の必要度や災害の種類によっても異なってきます。それを知るにはハザードマップが必要です。施設や包括にはありますか。見やすい位置に掲示していますか。今一度防災対策の点検をしていただきたいと思います。



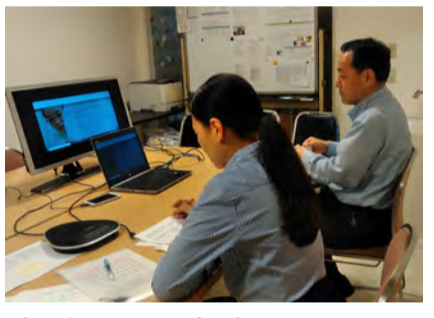
○求められる災害対応力の強化

国は、防災対策の在り方について、大きな方針転換をしようとしています。一般住民と施設では異なる面もあるかと思いますが、施設の災害対応力の強化が求められていることは間違いありません。

推進協としても災害時の会員施設の情報把握に努め、適宜、支援を実施してまいります。災害状況等について今後とも情報提供にご協力いただければ幸いです。(事務局長 懸上忠寿)

自治体職員向け研修検討へ

第1回研修委員会



7月30日、推進協の第1回研修委員会(栗田淳二委員長)が開かれ、自治体職員向け研修カリキュラムの開発や19年度活動計画などを了承した。

赤枝会長は文書で「自治体職員にユニットケアの理念を定着させることが個室ユニット型を推進する上で非常に重要だ」と指摘し、研修カリキュラム開発等の検討を要請した。委員から「施設を研修会場にしたかどうか」「要望のある横浜市から始め、他の自治体の様子を見たらどうか」などの意見が出た。

特養「吉ノ町」(宮城)が合格

実地研修施設選定結果



吉ノ町の合格を決めた合同会議

7月11日、推進協は東京・品川のAP品川で2019年度ユニットケア研修推進事業合同会議を開き、社会福祉法人萩の里が経営する「特別養護老人ホーム吉ノ町」(宮城県利府町)を実地研修施設として合格とした。(注)実地研修施設を募集中。

住まい×介護×医療展

推進協 ブース出展参加

「チャレンジする介護マーケット」7月23、24日、東京・青海の東京ビッグサイトで「第14回住まい×介護×医療展」が開かれた。推進協はブース出展し、入場者に理念や活動などを説明し、活動への理解や加入を呼びかけた。また推進協会員の「しよじゅの里小野」の薄井裕二施設長とユニットケア研修事業推進室の井手明利室長がそれぞれ講演した。



住まい×介護×医療展(東京・青海)

東京ビッグサイト・青海会場には、介護や医療のほか、高齢者住宅、福祉用具、食品、金融、新聞社など約120の企業や団体が出展し、入場者に自社の商品やサービスなどをPRした。

また会場に分かれてシンポジウムやセミナー、講演、研修会など推進協のブース(同)



推進協のブース(同)

が行われ、入場者の中には熱心にメモを取ったり、写真を撮ったり、担当者に説明を求めたりする姿が見られた。

推進協のブースでは、事務局職員が入場者にパンフレットを配布し、組織の概要や活動などに関する照会や問い合わせに丁寧に答えられた。

【週休3日制で2つの質を改善】

薄井裕二氏(しよじゅの里小野施設長) ケアワンコ



施設長薄井裕二氏が週休3日制について講演した。

1日10時間、4日間働いて3日休む制度を導入したことで、スタッフが一人でユニット運営する時間が減り、新任職員への指導や情報共有がしやすくなった。

その結果、ケアの標準化と個別ケアの実践が進んだ。週休3日制を希望する人も多く、人材派遣を利用せずに運営できており、人材確保や定着にも貢献している。

だが、導入に当たっては職員全体への十分な説明と理解を得ることが重要だ。

【高齢者の尊厳を守るケアの実践】

井手明利氏(ユニットケア研修事業推進室長) 介護研修会



室長井手明利氏がユニットケアの意義について講演した。

日頃から高齢者の思いや考えをしっかりと聞き取り、ケアプランに反映することで、本人の望む暮らしの実現と自立支援に繋がる。

職員は疾病等で在宅での生活を寸断された高齢者が、施設においても今までの暮らしに近い生活を再現できるよう配慮し、一人の人格者として対応することが重要だ。

これが高齢者の尊厳を守るユニットケアの実践と言える。

第5回 介護保険委員長のよもやま話

高齢者世帯の推計

先日、国立社会保険・人口問題研究所が公表した日本の世帯数の将来推計(2018年推計)を読みました。「全世帯のうち65歳以上の高齢者世帯は、2015年の36.0%から44.2%まで増加。高齢者世帯に占める一人暮らしの割合は2015年の32.6%から40%へ上昇。高齢者人口の内、一人暮らしの割合は22.9%となり、最も高い東京都では、29.2%に至る」との内容でした。



超えられないハードル
着目すべきは率に伴う高齢者人口総数ではないか。果たして間に合うのか。都市における特別養護老人ホームや居住系サービス。若しくは居宅サービス。土地の確保や貸借、建設費の高騰、人材確保など、全てにおいて高いハードルがあると思える。仮に高いハードルを越えて開設しても、経営環境は更に苦しくなるとの見方が一般的で、使命感だけでは越えられないと感じている。

計画通りに間に合うか
都市部における高齢者人口の増加に伴って、介護保険事業計画や高齢者施設整備計画を策定します。独居率の上昇に相まって、施設利用者の希望が増すことは容易に想像できますが、計画通り整備が間に合うかが心配されます。施設開設のハードルが高まるなかで、残されている時間あまり無いようです。もちろん、それを念頭に制度や報酬は議論されていますが、市場がどのような反応を示すかは容易に読めないところに難しさはあります。



(介護保険委員長 藤村二朗)

神奈川県

社会福祉法人読売光と愛の事業団
特別養護老人ホーム

よみうりランド 花ハウス



施設外観

～ 職員の主体性を大事にすることがより良いケアに ～

【法人・施設の紹介】

○読売グループの社福
福祉事業を手がけて約50年以上の経験を持つ読売新聞社が母体の「読売光と愛の事業団」。2001年11月に財団法人から現在の社会福祉法人に衣替えし、介護の問題にも取り組みはじめた。

○川崎市のユニット型
2005年3月、川崎市初の全室個室ユニット型特養として川崎市多摩区の遊園地「よみうりランド」の目の前に開設した。小田急線読売ランド前駅から徒歩10分、「よみうりランド」で下車して徒歩5分の場所にある。



オレンジ色のユニフォームで歓迎

○ジャイアンツ選手が顧問
毎年、シーズン後には若手選手が施設を訪問。選手への質問コーナーや撮影会、握手会などが催されている。入居者や職員はユニフォームを着用し交流している。



ハーブ料理が楽しめる喫茶室

知的障害者の共同作業の場として、地元の社会福祉法人「はぐるまの

【地域交流・花カフェ】

毎月1回、「しゃべり場花カフェ」を開催。事前申し込みは不要で、ドリンクは1杯100円で利用できる。参加者は地元の70～80代の方が多く、毎回約60人が参加される。参加しやすいように施設で送迎を行い、参加者にはアンケートを取って、次の催しの内容と開催日の案内を郵送で連絡している。

○資格取得を応援
読売理工医療福祉専門学校、介護福祉学科の講師を招き、ケアマネ講座や介護福祉士の試験対策講座などを無料で開催し、受験料の補助も行っている。また、施設が指示した講習は残業として扱っている。

○充実した福利厚生
読売グループの一員なので、インフルエンザの予防接種は家族も無料で受けられたり、映画館を500円引きで利用できたりするなど、福利厚生も充実している。

○施設長が太極拳を指導
約30年にわたり太極拳などの中国武術を稽古してきた橋本政彦施設長。自らが講師となって「太極拳の動きが体のバランスや柔軟性を高め転倒予防になる。続けることで心肺機能が上がり、血圧を下げる効果も期待できる」と健康効果を紹介している。



○人材育成・人材確保
グッジョブ掲示板的に職員採用のホームページから職員がいきいきと働いている様子が伝わってきた。橋本施設長のお話を伺い、その理由がわかった気がしました。(事務局・山崎)



グッジョブ掲示板

○利用者への望む暮らしを実現
利用者が望む暮らしの実現を目指し、趣味の時間の充実や気持ちに寄り添った個別ケアの実践に注力しています。例えば、夜に眠れない利用者や寂しさを訴えていることがありました。気付いた職員がその情報を共有し、チーム全体でお話を聞くなどのケアをするので、安眠につながりました。

○職員への望む暮らしを実現
職員の成長は、職員に主体性を持たせてきたことの積み重ねに尽きると思います。それが、入居者へのケアにつながっていると感じています。

○取材後記
取材前に拝見した職員採用のホームページから職員がいきいきと働いている様子が伝わってきた。橋本施設長のお話を伺い、その理由がわかった気がしました。(事務局・山崎)

〒214-0006 川崎市多摩区菅仙谷4-1-4 TEL:044-969-3111 FAX:044-969-3112 URL:http://www.hana-house.org
【特養】定員150人(全室個室15ユニット) 【ショートステイ】定員10人(全室個室1ユニット)

神奈川県

社会福祉法人 喜楽会 特別養護老人ホーム

よもぎの里 愛の丘

～ 障害者にも優しい施設です ～
障害者専用のユニット型個室・障害者雇用優良事業所



施設外観



地域交流スペース

【10年先を考えて設計】

2010年5月、JR相模線原麻駅から徒歩15分の閑静な住宅街に「よもぎの里愛の丘」が開設された。

○全室にネットを引込
今後、利用を希望する入居者が増えてくると予想し、全室にインターネットと固定電話の引込工事を行っている。

○セレモニー室で葬儀も
看取り後に施設で葬儀が行えるよう、セレモニー室を用意している。また、今年で38年目を迎える物故者慰霊祭(春の彼岸に開催する法人内の施設で亡くなられた利用者の合同慰霊祭)にも利用している。



1日2千円で利用できるセレモニー室

○手厚い職員配置

配置基準は100床にケアマネ1人だが、各フロア(40床)に専属ケアマネと相談員の2人を配置している。ケアマネと相談員が利用者やご家族の声を聞いて、ユニットリーダーと連携して、個別ケアを展開している。

○障害者雇用優良事業

法人の設立当時から、障害者雇用は社福の使命として当然のことと思われ、取り組んできた。そのことが認められ、2018年に障害者雇用優良企業として神奈川県に認定された。近隣の障害者就労支援センターやハローワークからの依頼

などで障害者や生活保護の方の就労先となっている。

【障害者専用ユニット】



ユニット名は和風月名(写真は如月)

視覚や聴覚に障害のある方専用のユニットを設けている。吉川友子施設長が多床室の施設長をしていた時に視覚障害を抱える入居者への対応が難しくなったことがきっかけ。「ユニット型を作る際には、視覚・聴覚障害者専用のユニットを作りたい」とその時から決めていた」と吉川施設長は語った。

○入居希望者は増加傾向
糖尿病が原因で視力が低下する方も多く、視覚障害者専用の入居希望者は増加傾向にあり、ニーズは多い。

○資格障害者向けのケア
視覚障害者向けのケアの手法は本間昭雄氏(全国盲人福祉施設連絡協議会名誉会長)に指導を受けている。職員がどのようなケアをしようとしているのか、イメージできるように説明や声掛けをする。といった小さな配慮が、見えにくい方にとっての安心につながっている。特に食事やお風呂などは、やけど防止のためにも、より一層の注意が必要だという。

○パトライトを設置
聴覚障害者の専用ユニットには、来客者が来たことを知らせるパトライトを各居室に設置している。緊急時にはフラッシュライトを点滅させて、危険を知らせることもできる。

シユライトを点滅させて、危険を知らせることもできる。

【人材育成・人材確保】

○初任者研修を開催
法人主催で「介護職員初任者研修」を実施している。職員が受講する際は、法人から奨励金・報奨金を支給、受講料補助の制度も設けている。

○資格取得を応援
静かに勉強できるように職員用の図書室を準備。取得者には資格手当を支給するほか、創立記念日に表彰し、記念品を贈呈している。



【吉川施設長から】

○奉仕活動が私の原点
仏教系の学校で学び、夏は永平寺で座禅を組むといった学生時代を過ごしました。その時期に、養老院で奉仕活動を経験し、高齢者福祉に興味を持つことが私の原点です。

○これからのこと
教育は重要。職員教育に注力して、さらなる質の向上を図り、よりきめ細かなサービスを提供していきたい。また、初任者研修に続き、実務者研修を始め、研修事業の拡大も図っていききたい。

○取材後記
吉川施設長が数年前を見越して、色々と取り組まれている様子が伝わってきました。特に障害者専用の高齢者施設は多床室が多く、ユニット型個室は全国でも少ないと伺い、先駆けて取り組まれる姿勢に感銘を受けました。(事務局・山崎)

〒252-0336 神奈川県相模原市南区当麻490番地1 TEL:042-778-7211 FAX:042-778-7200
定員 100人(全室個室) / 10ユニット

介護ニュース・ダイジェスト

7月1日～7月31日

介護に関する政府機関や民間団体の動きを掲載しています。詳細は厚労省や各団体のHPなどをご覧ください。赤字は重要ニュース。□は推進協に
関係するニュースです。

■「生活が苦しい」55%

7月1日) 18年国民生活基礎調査
厚労省の2018年「国民生活基礎調査」によると、年金・恩給の収入が総所得の100%を占める高齢者世帯が51.1%。高齢者世帯の暮らし向きでは「生活が苦しい」33.1%、「大変苦しい」22.0%、合計55.1%で前年より0.9%上昇。

■「CHASE」収集項目

7月4日) 3分類、20年度稼働
厚労省の「科学的裏付けに基づく介護に係る検討会」は、新介護「データベース」CHASEで収集するデータ項目を決めた。全事業者を対象とする「基本的な項目」(認知症の既往歴や体格など30項目)、加算対象事業所等が入力する「目的に応じた項目」(摂食・嚥下機能の検査など47項目)、任意入力する「その他の項目」(認知症スケールなど)に3分類とし、20年度の本格稼働を目指す。

■倒産 過去最悪のペース

7月4日) 上半期の介護事業
東京商工リサーチの「老人福祉・介護事業の倒産状況」(今年1～6月)によると、倒産は55件で上半期としては最悪。ヘルパー不足が倒産に繋がるケースが増えている。

■人口減最大43万人減

7月10日) 19年人口動態調査
総務省の「人口動態調査」(19年1月1日時点)によると、日本人は1億2477万6364人で10年連続の減少。前年同期比43万3239人減で過去最大の減少。一方、外国人は16万9543人増え、過去最多の266万7199人。総人口に占める割合が初めて2%を超えた。

■新・研修検討委が初会合

7月10日) 推進協 重度化対応
ユニット型施設での重度化に対応するため推進協は、第1回「新・ユニッ

トケア検討委員会」を開き、今後、2年かけて新たな知見の集約や経営視点の妥当性の検証、研修事業等への落とし込み等を実施することを確認した。赤枝眞紀子事務局長は「一人ひとりの個別ケアを実現し、重度化にどう対応していくのか、新しいユニットケア研修を構築してほしい」と趣旨を説明した。

■特養「吉ノ町」が合格

7月11日) 推進協 実地研修施設
19年度ユニットケア研修推進事業合同会議は、「特別養護老人ホーム吉ノ町」(宮城県利府町)を実施研修施設として合格とした。

■総合確保基金(介護分)を内示

7月19日) 本年度第1回
厚労省は19年度第1回目の「地域医療介護総合確保基金」(介護分)を内示した。基金規模は合計520.2億円(内訳は介護施設等整備分412.8億円、介護従事者確保分107.42億円)。

■福祉空間整備交付金を内示

7月19日) 本年度第1次
厚労省は19年度の「地域介護・福祉空間等施設整備交付金」の第1次を内示した。計画数1198件、計画額39億5464万6000円。

■与党 過半数を維持

7月22日) 参院選の結果
第25回参議院選挙で自民と公明党の与党は過半数を確保したが、日本維新の会を含めても改憲に必要な参議院全議席の3分の2は確保できなかった。推進協推薦の木村義雄氏(自民、全国比例)は当選に届かなかった。

■強制的な大規模化に慎重論

7月22日) 社福運営で福祉部会
社会保障審議会福祉部会は、縦割り行政では対処しきれない介護や福祉などの相談・支援などを改め、横断的に対応する「断らない相談」を目指す方針を了解した。社会福祉法人の事業展開をめぐる議論では連携法人制度を創設したりして法人間の連携や協働化、大規模化を目指すという厚労省の方針を大筋で了承した(一面参照)。

■住まい×介護×医療展

7月23、24日) 推進協参加
第14回住まい×介護×医療展が東京ビッグサイトで開かれ、推進協はブース出展や研修講演で参加した(二面参照)。

■「断らない相談」を制度化

7月24日) 根本厚労相
根本厚労相は記者会見で介護や福祉などについて横断的に対応する「断らない相談」を制度化するため、次の通常国会に関連法案を提出する考えを示した。

■総論的な審議を終了

7月26日) 介護保険部会
介護保険部会は「介護人材の確保」に向けて業務仕分けや介護ロボット・ICTなどの活用、介護現場の魅力向上などの必要性を確認した。次回から個別の介護サービスや利用者負担と給付の在り方などをめぐる論議に移る(一面参照)。

■推進協 第1回介護保険委

7月26日) 2つの調査班を編成
推進協は19年度の第1回介護保険委員会(ウェブ会議方式)を開き、基本方針やスケジュールなどを決めた。委員を2チームに班分け。藤村二期委員長がそれぞれに命題を示し、議論する(一面参照)。

■推進協 自治体職員向け研修

7月30日) 研修委 秋にも具体案
推進協の研修委員会は本年度の初会合を開き、自治体職員向けの研修カリキュラムの開発や本年度研修計画を確認した(一面参照)。

■社会保障費700億円ダウン

7月31日) 20年度予算概算基準
政府は臨時閣議で20年度予算の概算要求基準を了解した。省庁は8月末までに概算要求する。社会保障費は19年度予算32兆5000億円に高齢化による自然増分5300億円(19年度比700億円引き下げ)を上積みする。

■最低賃金 3%アップ

7月31日) 中央最低賃金審議会
中央最低賃金審議会小委員会は19年度の地域別最低賃金改定の「目安」をまとめた。全国平均は27円引き上げの910円。東京1013円、神奈川1011円で初めて1000円台を突破。最低は鹿児島787円。

ズバリ回答!

人事・労務のお悩み

◎入社して3か月の職員のから
育児休業の申し出: どうする?



【今月の相談内容】

入社3か月の職員から、育児休業の申し出がありました。当法人の就業規則では、入社1年未満の職員は労使協定により拒めることになっていません。退職してもらうことを検討していますが、今後の対応について教えてください。

【回答】

育児・介護休業法上の要件に「1歳に満たない子と同居し」とありますので、正当な申し出です。本人が自主退職を決意した場合を除き、解雇等の理由が「妊娠による」とするのは、不当解雇となる可能性があります。

○3つの法律の観点

- 【労働基準法】「妊娠等の保護」の条項に該当し、以下の一定の配慮が必要です。①産前産後の休業②請求による軽易な業務への転換③請求による変形労働時間の除外・時間外休日労働の禁止・夜勤の禁止。【健康保険法・厚生年金保険法】休業期間中の保険料は免除する。
- 【雇用保険法】育児休業給付金には「休業開始日の前2年間に、みなし被保険者期間が通算して12か月以上あること」という要件があります。他法人で勤務していた期間も合計されますので、自法人の在籍期間が短い妊婦でも、受給できる場合があります。これからの時代、さまざまな個人の事情が働き方に影響してきます。人手不足だからこそ、継続して在籍できるようにしておくことが必要です。特に介護の現場では、職員の配置計画は綿密に行い、他の職員の理解を得ておく必要があります。

(監事・特定社会保険労務士 栗田淳二)

賛助会員 募集中!

賛助会員になっていただける企業様を募集しています。お知り合いの企業様をご紹介ください!

【賛助会員の特典】

- ① 推進協ニュースにチラシを無料で同封いたします。
- ② 本会主催のセミナー会場で貴社のチラシを配布可。
- ③ 全国研修大会のブース出展の費用が10%割引。
- ④ 介護業界や本会の活動情報が詰まった推進協ニュースを毎月お届けします。
- ⑤ 社員総会の「記念講演」にご参加いただけます。

【年会費】

法人 1口 20000円
個人 1口 5000円

【入会方法】

本会ホームページより
(http://www.suisinkyo.net) より入会申込書をダウンロードいただき、必要事項をご記入の上、郵送ください。

◎賛助会員 ご紹介◎

パナソニックエイジフリー株式会社
法人代表者 社長 森本素子
住所 〒571-8686
大阪府門真市門真1048
電話 06(6908)8122
FAX 06(6908)2414

【訂正とお詫び】

「推進協ニュース」7月号の訂正
「推進協ニュース」7月号の4面【用語説明】の内容の一部に誤りがありました。訂正するとともに深くお詫び申し上げます。
訂正
【用語説明】個室ユニット型の人員配置の5～8行目「②夜勤及び深夜はユニットごとに1人以上の介護職員または看護職員を夜間勤務職員として配置すること」を「②夜勤及び深夜は2ユニットごとに1人以上の介護職員または看護職員を深夜・夜間勤務職員として配置すること」に訂正します。

【赤枝医学研究財団】 賛助会員及び寄付のご案内

赤枝医学研究財団では、賛助会員及びご寄付を募集しております。赤枝医学研究財団は1991年の設立以来、医学に関連する調査・研究への助成事業を展開し、2010年10月には、内閣府より公益財団法人に認定され、現在、推進協会長の赤枝雄一氏が代表理事を兼ねております。これまで29年間にわたって累計183件もの助成を行ってきました。【賛助会員及びご寄付お問い合わせ先】公益財団法人赤枝医学研究財団 事務局 〒226-0015 神奈川県横浜市緑区三保町 2655-4 タオルミーナ 100号室 TEL: 045-921-8422 FAX: 045-921-0423 なお、当財団への寄付金には特定公益増進法人としての税法上の優遇措置が適用され、所得税(個人)、法人税(法人)の控除が受けられます。

【今後の予定】

- 9月2日(月)～9月18日(水) 第2期ユニットリーダー研修(座学) 名古屋:9月2日(月)～3日(火) 仙台:9月5日(木)～6日(金) 大阪:9月9日(月)～10日(火) 東京:9月17日(火)～18日(水)
- 9月30日(月) 支部長会、研修委員会、介護保険委員会(ヨコハマグランドインターコンチネンタルホテル)
- 10月1日(火) 総務企画・広報委員会、第2回理事会(同ホテル)
- 10月21日(月)～25日(金) 第2回認知症介護実践者研修(横浜) しょうじゅの里鶴見(横浜)
- 1月9日(木)～1月24日(金) 第3期ユニットリーダー研修(座学) 福岡:1月9日(木)～10日(金) 名古屋:1月16日(木)～17日(金) 東京:1月23日(木)～24日(金) 沖縄:1月23日(木)～24日(金) 〇2月6日(木)～7日(金) 第2回ユニットケア施設管理者研修 大田区産業プラザ(東京)